

埼玉の くらしと 社会保障

2018年7月1日発行 第267号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

要請団役員会議を行い、 キャラバン行動スタートへ



2018年の自治体要請キャラバン行動がスタートしました。今年5月31日に要請団役員会議が運営委員会を兼ねて開催されました。

今年度は、社会保障プログラム法(2018年12月)による医療や介護などの改悪が各分野で具体的に実施されます。国保では都道府県化の開始、介護保険では3割負担化が一部導入されます。4月には診療報酬と介護報酬、障害者福祉報酬が同時にトリプル改定も行なわれました。社会保障の分野で働く従事者の賃金水準の引上げや増員も各分野で切実な課題となっています。

しくみが変わった国保についてしてみると、事前アンケートで7自治体が医療分の税率引下げとしていますが、後期高齢者支援分、介護分では引上げしていることもあり、所得300万別の4人家族でみると引下げは吉見町だけで、値上げが31自治体、前年と同額が31自治体となっています。

高校3年までの子ども医療費助成が入院で5自治体増え17自治体に、通院3自治体増え14自治体と確実に広がっています。

社会保障は国の責任です。財政運営の健全化を目的に、市民の生活実態を無視した保険税の値上げや徴収強化ではなく、「払える保険税」や「生活再建を行なって納税できるよう支援」することが憲法92条の地方自治の本旨ではないでしょうか。市民のいのちと健康

を守る健全な行政を求めた懇談を行なうことを要請団役員会議では意思統一しました。

キャラバン行動は6月26日から7月6日まで行ない、7月末には行政から回答が届く予定です。行政と真摯に話し合いたいと思います。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋 芳男)

西部・北部地域でのキャラバン地域集会

6月26日から始まる、自治体要請キャラバンに向けて6月13日、西部地域の地域集会を開催し、所沢地区労会館を会場に約20人(県社保協含む)の参加がありました。アンケート分析を5つの要望項目そって説明をした後に、キャラバンに向けての交流を行いました。医療分野では、県単位化にあたり、所沢市は、17年度は滞納世帯対策として、滞納率も2.9ポイント引き上がり、差押え件数も345件の増、滞納の換価については2億2千万円も増加するなど、強めてきている実態と保険税については、均等割りを3800円も大幅に引き上げ、住民負担を増加させている実態が浮き彫りになりました。また、子育て分野の学童保育の待機児童が県内では一番多い児童数になったこともだされました。障がい者福祉では、送迎について、送りは業者が多く参入し、市の送迎バスの利用が減っていることで市民からの苦情もだされていることも報告されました。

6月14日は北部地域集会として熊谷で開催し約20名が参加しました。国保の保険税の引き上げはどの自治体も今回は見送りましたが、法定外繰り入れの2018年度予算では、前年度予算から大幅に削減されていることが報告されました。障がい者福祉の生活サポート事業について、熊谷市は、利用時間が30分単位で利用できることで利用者の負担の軽減と利用のしやすさで利用者数も時間も他の自治体より多いことも出されました。

今年度は、国保が県単位化されたこと介護保険では、保険料の改定と同時に総合事業も本格的に実施となるなど、社会保障費が大きく削られてきた中での懇談となることから地域や自治体ごとの事前の打ち合わせの重要性は増してきています。

(埼玉土建一般労組/埼玉社保協事務局次長 段 和志)

格差解消が世界のながれ 理念・財源論で負けず、 連帯の力ではねかえそう!

川口社保協が総会と記念講演

第10波 国会行動・埼玉デー 7団体127人参加



6月9日に川口社保協総会が開かれました。記念講演は、寺尾正之氏（元保団連事務局次長）を講師に、大変わかりやすい学習会でした。ポイントをご紹介します。

社会保障・労働環境改悪がつづけられるなか、低所得者と高所得者の男性での死亡率が3倍もちがう現実となっていること。それなのに国は「財政健全化」を名目に、75歳以上の医療窓口負担増などなど、社会保障改悪が検討されている内容が詳しく報告されました。

日本の常識は、世界の非常識だそうです。IMF対日報告、WHOなどからの「所得格差は経済成長を抑制すること」「日本政府に賃金や最低賃金引上げの勧告」「貧困格差・労働環境改善、社会保障充実の提言」など、世界の常識からみて、真逆の政策となっています。厚労省のデータですら社会保障支出と高齢化率の各国の比較が示され、高齢化率が世界一高い日本は、かなり社会保障費を増やすことが求められていることが指摘されました。

その財源についても真逆のとりくみであることも示されました。1991年から25年間で、所得税は▲224兆円、法人税▲157兆円、消費税+135兆円となり、財政悪化をつくり、その責任を社会保障削減の方向は、どこに顔を向けたものなのかと指摘されました。

群馬県の中学生以下の医療費負担無料化を通し、入院が減り、医療費削減の事例など、医療費削減は結果であり、目的ではないことなど、地道な運動での改善の大切さが訴えられました。

（川口社保協事務局長 東田 伸夫）

森友・加計問題にみられる政治の私物化、財務省の公文書の改ざん・セクハラ、防衛省の日報隠ぺい、厚労省の裁量労働データねつ造、文科省の前川授業介入、など国会を軽視した、安倍政権による暴走政治がおこなわれています。また国民の声に背を向けた沖縄辺野古新基地建設の強行、くらし破壊、さらに核兵器禁止条約に反対し、北朝鮮問題でかやの外におかれた日本外交の孤立など、安倍強権政治が内政でも外交でもゆきづまっています。さらには今国会で、何としても「働き方改革」「カジノ法案」「TPP関連法案」を成立させようと、強行可決を繰り返して、会期延長までして成立させる狙いです。

そんな中、第196回通常国会の第10波になる国会行動・埼玉デーが6月6日（水）に、衆議院第二議員会館で開催され、7団体127人（埼玉土建66人）が参加しました。集会では、埼玉土建を代表して木村常任中執が、埼玉土建の3000万人署名の活動報告と、6・3オール埼玉総行動で次世代（30代・40代）の若者が大勢参加したことを報告し、全県を励ましました。

昼には国民大運動実行委員会、中央社保協、安保破棄実行委員会など中央団体主催の集会が参議院議員会館前で開催され、多くの仲間が参加しました。午後からの要請行動では、「憲法9条改悪反対」と「働き方改革一括法案の廃案」の2つの要請を行いました。昨年の国会でもそうでしたが、強行可決を続けている中、与党の議員は受付で要請を拒否したり、居留守を使うようになっています。そんな中、国会議員要請に初めて参加した仲間もいて「大いに意義のある行動だとわかった。とても勉強になった」と報告され、波動的な行動の継続性ととともに、新しい仲間の参加を追求することの重要性も再認識しました。

また、通常国会が7月22日まで延長され、それに合わせ7月11日に追加の国会行動・埼玉デーが提起されました。悪法を通させないためにも、多くの仲間に参加し、行動を成功させていきます。

（埼玉土建一般労働組合 肝付 賢司）



自治体キャラバン学習会と 第16回定期総会を開催 鴻巣市社会保障をよくする会



6月11日、鴻巣市社会保障をよくする会が「自治体要請キャラバン」の学習会と第16回定期総会を中央公民館で開催し、29名の方が参加しました。

第一部の「自治体要請キャラバン」学習会の講師は、埼玉社会保障推進協議会事務局次長の保土田毅さんで、キャラバンの意義は何かとのお話しに始まり、自治体アンケートに基づく資料を解説され、国保・介護での鴻巣市近郊自治体の特徴や考え方を分かり易く分析し、社会保障の後退を進める国の政策や自治体の役割も資料に基づいて話されました。また、社会保障費の削減は、国民の権利を奪い、生活破綻への危険な道筋であることも指摘しました。

鴻巣市のキャラバン日程は、6月29日14時～15時半に懇談が予定され、国保税の軽減、介護サービスへの対応、子育て保育行政の改善、生活保護行政の改善などを要請します。

第二部は定期総会で、2017年度の活動報告・会計報告、2018年度の活動方針・会計予算・役員提案を審議しました。社会保障と税の一体改革での社会保障の切り捨て、「共助」の名の下でサービス利用の抑制、国民いじめの政治が行なわれている中で地方自治体へ住民福祉・社会保障制度の充実に向けた要望を強める「よくする会」の運動がますます重要になると提起され承認されました。

(鴻巣社会保障をよくする会 沼尻 敏夫)

「戦争させない!9条守ろう」 北浦和公園に1万3500人

6・3オール埼玉総行動

6月3日、北浦和公園にて「立憲主義を取り戻す!戦争させない!9条こわす



な! 6・3オール埼玉総行動」が行なわれ、1万3500人(主催者発表)が参加しました。医療生協さいたまからは、組合員約400人、職員約300人、計約700人が参加しました。

オール埼玉総行動の小出実行委員長は開会あいさつで、改憲を許さず、市民の気迫と熱意と本気度を示そうと呼びかけました。

ゲストスピーカーは元外務省国際情報局長の孫崎享さんで、自民党は憲法9条を変え、自衛隊をアメリカの下で戦争に使用しているが、北朝鮮の望みは政権を武力によって排除しないことであり、領土問題が解決すれば武力衝突は起こらないので、国の安全は外交で守るしかないと述べました。



各政党からのあいさつは、立憲民主党は菅直人衆議院議員、日本共産党は田村智子参議院議員、社会民主党は又市征

治参議院議員、国民民主党は小宮山泰子衆議院議員、自由党は松崎哲久元衆議院議員が行ないました。市民と野党の共闘で、憲法改悪を阻止し、市民の手に政治を取り戻すことを確認しました。

集会後、浦和駅コースと南与野駅コースに分かれてパレードを行ないました。パレードでは、「戦争させない」、「平和憲法を守ろう」、「立憲主義を取り戻そう」とコールを行なってアピールしました。

(医療生協さいたま 小野 民外里)

25周年を記念して埼玉社保学校を8月26日に開催します。

～25周年記念～ 第26回埼玉社保学校

日時 8月26日(日)10時～16時30分
会場 ときわ会館・5階 大ホール
さいたま市浦和区常盤6-4-21
TEL048-822-4411
浦和駅から徒歩16分
参加費4000円/弁当代1000円

【運営日程】

9時半～ 受付

10時～ 開会

第1部 10時00分～10時40分

埼玉社保協25周年記念式典

◇柴田 泰彦会長挨拶

◇経過報告 原富 悟副会長

埼玉社保協25年を迎えて

第2部 記念講演 10時40～12時10分

「基礎から学ぶ社会保障 情勢と展望」(仮)

講師 芝田 英昭さん 立教大学教授

第3部 シンポジウム 13時00分～16時15分

語り合おう！県民の要求と

今後の社会保障運動の展望

シンポジスト

酒巻圭一さん 埼玉土建中央副執行委員長

東田伸夫さん 川口社保協事務局長

新井たかねさん 障全協副会長

原富 悟さん 埼玉社保協副会長

進行 柴田泰彦会長

16時15分 まとめ

16時25分 秋の運動のよびかけ

16時30分 閉会

お弁当のご注文はチラシのお申込書にて
お願いします。

お弁当申込み締め切りは8月20日(月)まで

お弁当の当日キャンセルはご遠慮下さい。

恒例の埼玉社保学校が今年25周年企画として開催します。ぜひご参加ください。

埼玉社保協は1993年6月24日に結成し、直後に社保学校を開催しています。その後も毎年恒例となり情勢や社会保障の原則を学び運動方針に生かす活動を行ってきています。

憲法が危ない情勢です。自民党の憲法改正草案では憲法25条については文言を平易にしているだけですが、しかし24条を家族が国の単位、生きる単位で仲良く助け合って生きるとまで書き直しています。26日自民党の二階幹事長が「子どもを産まない方が幸せは、勝手な考え」と発言し批判を浴びましたが、これは憲法改正の基本的な考え方と一致していることです。自助努力と家族の助け合いで生きると強調することで、社会保障の拡充に努めなければならない国の責任を実質的に放棄することに通じます。

憲法と社会保障の原則を学び、これからの社会保障拡充の運動の力にしていきたいと思います。

今回の学校では、埼玉社保協を構成する団体・組織の方にこの間の活動の成果や教訓を報告して頂きます。また、障害者福祉の運動の経験から人権を守る理念と今後の課題を提起して頂きます。

埼玉社保協25周年の節目としての到達と課題をさぐり、社会保障をめぐる基本的な論点を深める場としたと考えています。

ぜひ多くの皆さんのご参加をお待ちしています。

121回運営委員会 兼 キャラバン報告集会 ～お知らせ～

日時 7月23日(月)14時

場所 さいたま共済会館502会議室

自治体要請キャラバンのご協力ありがとうございます。自治体要請キャラバンの報告・交流集会を開催します。行政との懇談の特徴を中心に、地域・団体から報告をお願いします。

内容 準備や運営上での改善点、懇談の特徴、その他

対象 運営委員、常任委員、要請団責任者・副責任者